

2012年以降の石炭火力発電の新規建設計画の問題

2018.8.21 気候ネットワーク 平田仁子

全計画数 50基 (2,332.3万kW)

計画中止 7基 (362.4万kW)

稼働中 8基 (90.4万kW) →年間約510万トンのCO₂を排出

計画中 35基 (1,879.5万kW)

うち建設中 17基 (772.9万kW)、アセス終了 4基 (152.4万kW)、

アセス実施中 11基 (748.2万kW)、計画中 3基 (206万kW)

現在もある35基の計画のうち20基(925.3万kW)は、建設・運転へと突き進んでいる。

= 年間約5600万トンのCO₂排出量をさらに増加させる。



<http://sekitan.jp/>

今の政策では、計画は止められない = 政策対応の強化が急務

- ・エネルギー基本計画で、石炭・原発をベースロードとして認めている。
- ・環境アセスメント制度では、環境大臣が再検討を求めても、石炭火力を止められない。
- ・省エネ法・エネルギー供給高度化法は、2030年電力構成のうち石炭26%としたエネルギー・ミックスを前提としており、これまでの計画抑止効果はほとんど見られない。
- ・カーボンプライシングは、導入されれば、CO₂排出の多い既存の石炭発電所の利用抑制インセンティブにはなるが、現存する建設計画の見直しには間に合わず、影響しない。
- ・経済産業省による低効率石炭火力の新規規制の検討(省エネ法告示)も、現在の計画を止めるには遅すぎる(既に、低効率の小規模石炭の7基はこの1、2年で稼働開始し、5基は建設中)上、アセス終了・アセス中案件はわずか。それらにも適用しなければ意味なし。

今こそ、石炭リスクを踏まえ政府が中止要請判断をするべき。また低炭素開発長期戦略で、2030年までの脱石炭へのロードマップを策定するべき。

電気は現在の供給力で十分に足りる = むしろ設備過剰の傾向

電力広域的運用機関の供給計画まとめでは、石炭・LNGの設備利用率は2027年までに低下する見通しである。石炭新規建設するよりも、省エネを進め、再エネ拡大までの間、既存設備を数年利用して転換していく方が望ましい。

種類	2017	2018	2022	2027
水力	19.5%	18.9%	19.8%	20.4%
一般水力	41.2%	41.1%	42.2%	42.5%
揚水	2.4%	1.5%	2.1%	2.9%
火力	51.6%	51.7%	47.0%	45.0%
石炭	77.8%	74.6%	70.7%	70.0%
LNG	55.3%	53.6%	46.9%	43.0%
石油他 ¹⁹	13.4%	18.9%	13.3%	12.4%
原子力	10.2%	6.9%	7.8%	0.0%
新エネルギー等	15.7%	15.8%	17.0%	17.0%
風力 ²²	20.6%	20.9%	18.8%	20.4%
太陽光 ²²	12.3%	12.3%	13.2%	13.3%
地熱	56.0%	61.0%	63.6%	63.6%
バイオマス	59.6%	66.8%	79.3%	83.1%
廃棄物	29.4%	29.9%	36.6%	35.5%
その他	-	-	-	-